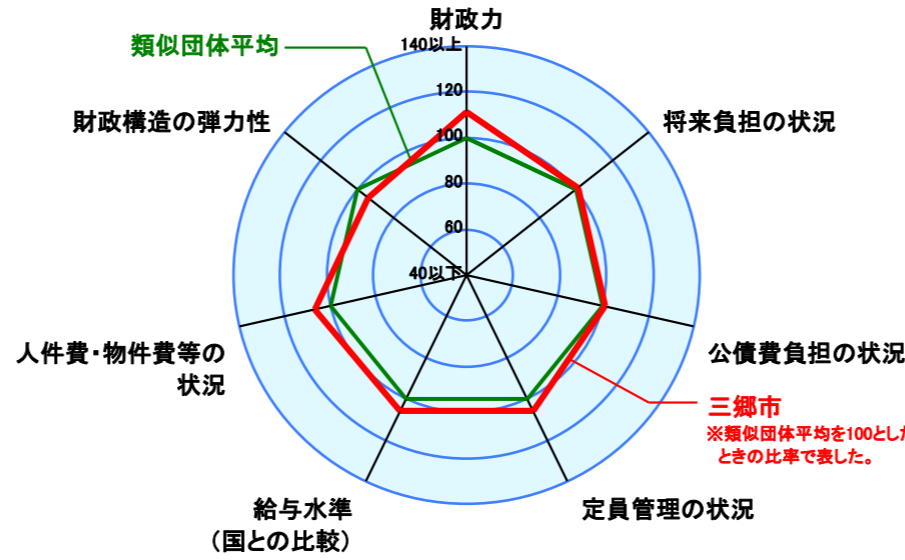


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	129,557	人(H22.3.31現在)
面積	30.16	km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,193,271	千円
歳入総額	35,743,882	千円
歳出総額	34,315,038	千円
実質収支	1,340,632	千円

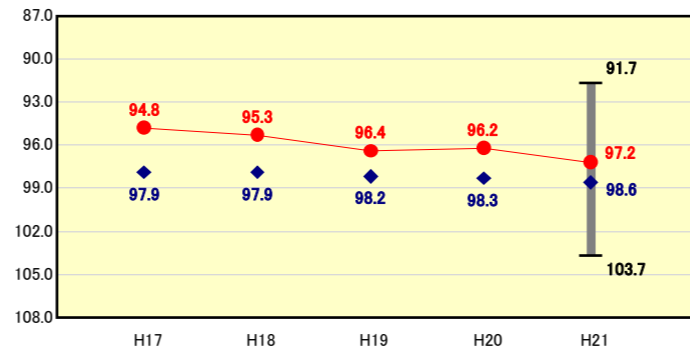
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/42  
全国市町村平均 0.55  
埼玉県市町村平均 0.86



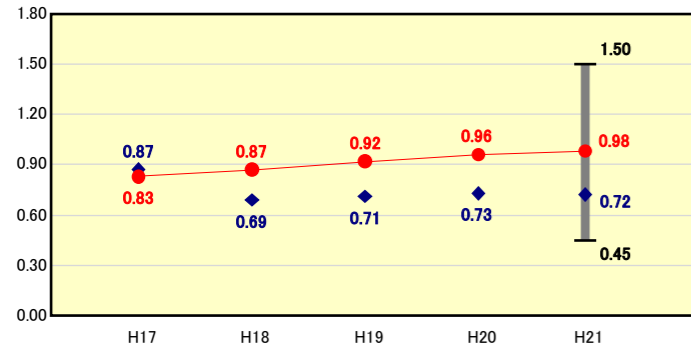
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.2]



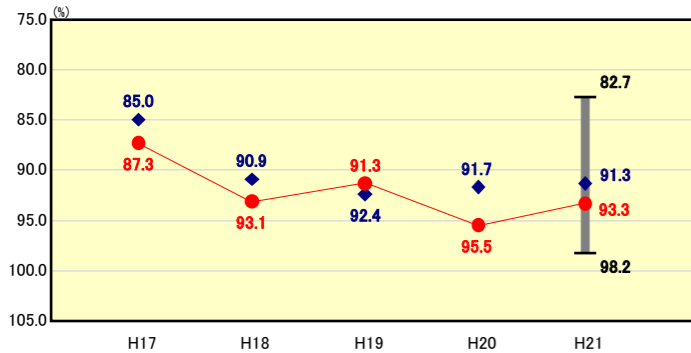
類似団体内順位 12/42  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 財政力 財政力指数 [0.98]



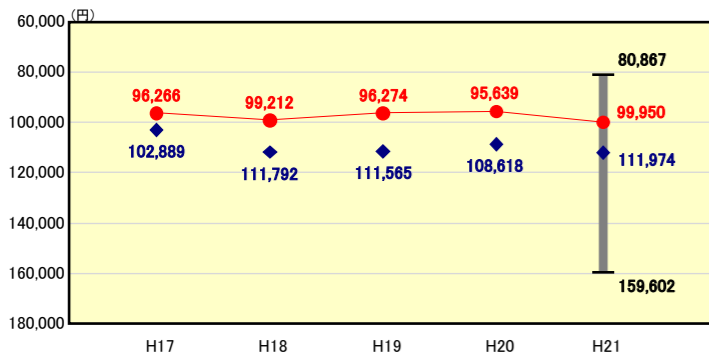
類似団体内順位 5/42  
全国市町村平均 0.55  
埼玉県市町村平均 0.86

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.3%]



類似団体内順位 32/42  
全国市町村平均 91.8  
埼玉県市町村平均 90.3

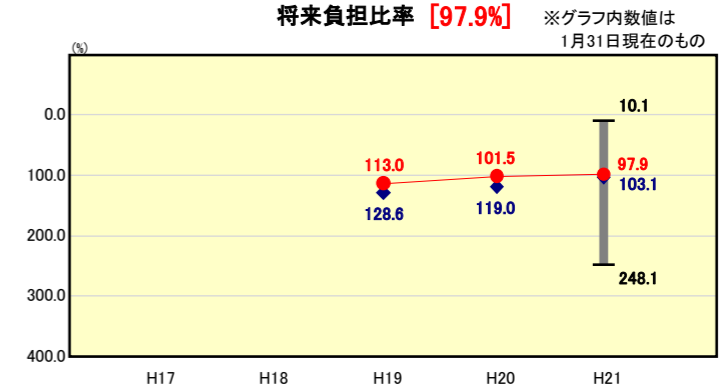
## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額[99,950円]



類似団体内順位 10/42  
全国市町村平均 115,856  
埼玉県市町村平均 98,051

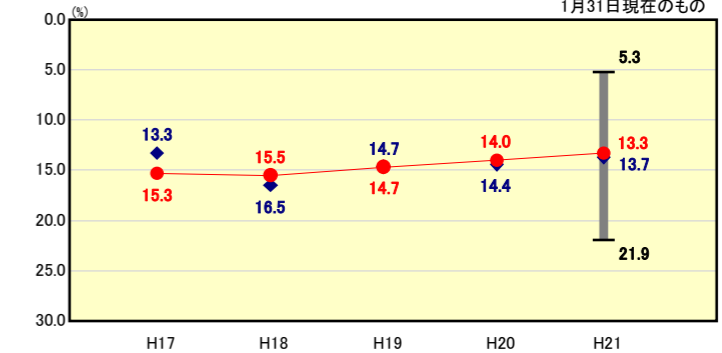
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [97.9%]



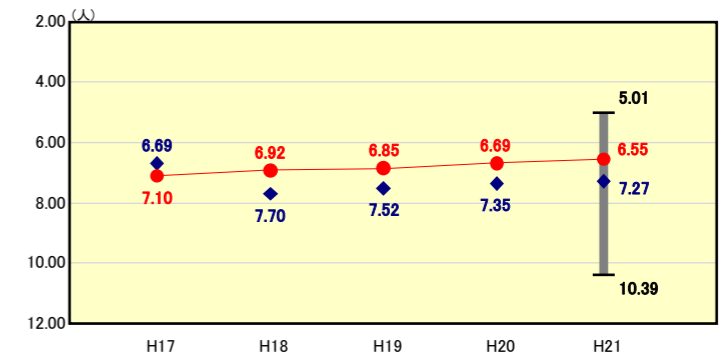
類似団体内順位 21/42  
全国市町村平均 92.8  
埼玉県市町村平均 72.8

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 21/42  
全国市町村平均 11.2  
埼玉県市町村平均 9.1

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.55人]



類似団体内順位 9/42  
全国市町村平均 7.33  
埼玉県市町村平均 6.10

### 分析欄

#### 財政力指数

ここ6年間連続した伸びを見せており、0.98となっている。歳出面の要因では、昭和40年代半ばから昭和60年代にかけての人口急増期に建設した小中学校建設に係る市債の償還が順次終了していること等によるものである。一方、歳入面としては、企業収益の低迷により市民税法人税割が大幅な減少となったが、新三郷らシティ地区への企業の進出などに伴う固定資産税などがあり、減少額は小さく留まった。今後も開発の進行に伴い固定資産税の増加が見込まれるものの、個人市民税や法人市民税においては不況のあおりを受け、大きな増収が期待できないことから、徴収率を向上し滞納額を圧縮させ、一層の歳入確保に努める。

#### 経常収支比率

平成18年度以降90%台が続いており、平成21年度決算では前年度と比較すると若干の回復は見られるが、依然として高い水準にある。また、類似団体と比べても2.0ポイント高くなっており、財政の硬直化が懸念される。不況の影響等により市税も前年度を下回り、また、普通交付税や各種交付金の減少額も大きいため、年々経常一般財源が減少するという厳しい財政状況にあるが、今後も引き続き、①行政運営の効率化、②行政サービス水準の見直し、③市民負担等の見直し、等により財政健全化を図っていく。

#### 人件費・物件費等の適正度

人件費・物件費等については、行政サービスの効率化を進めている影響もあり、類似団体平均より12,024円低い額となっているが、地デジ対応デジタルテレビの備品購入等により前年度と比較すると4,311円上昇している。今後も、「第4次三郷市定員適正化11か年計画」に則り職員数の適正化を進め、また、指定管理者へ委託する施設を拡大するなど、人件費総額を抑えるように努める。

#### ラスパイレス指数

従来から給与水準が類似団体平均を下回っており、平成21年度は97.2となっている。各種手当についても見直しを行い不適切な手当は廃止しており、さらに特殊勤務手当も大幅に削減している。今後も給与水準の適正化について努力していきたい。

#### 将来負担比率

類似団体平均よりも5.2ポイント低くなっている。また、前年度からも3.6ポイント減少している。これは、小中学校債の償還終了などに伴い一般会計債残高が減少したこと、職員数の減により退職手当負担見込額が減少していること、さらに、東埼玉資源環境組合負担金見込額が減少したこと、などによるものである。今後も、新たな市債発行を抑制するなどし、債務の圧縮・縮減に努め財政の健全化を図る。

#### 実質公債費比率

東埼玉資源環境組合負担金の減少や、人口急増期に建設した小中学校に係る市債の償還が順次終了していることによる元利償還金の大幅な減少はある一方で、臨時財政対策債の元利償還金が年々増大しているほか、下水道事業債償還に充てる繰出金が多額に上るため、前年度に比べ減少はしているが、依然として高い水準にある。今後も新たな市債発行を抑制し、また、高利債の借換えを行うことなどにより数値の抑制に努める。

#### 人口1,000人あたり職員数

平成17年度に策定した「第3次定員適正化5か年計画」に則り、職員数の適正化に努めた。この計画で平成18年度から平成22年度の5年間で49名の職員削減を計画したが、平成21年度当初で目標数値を達成した。今後も予想される行政需要の拡大に対して、限られた財源の中で効率的かつ効果的な業務遂行環境を整え、職員総数の適正な管理を行っていく。